

2008年の ILO総会について

長谷川 真一



私からは、2008年のILO総会について報告いたします。日本ILO協会は、毎月『世界の労働』という雑誌を出していますが、その8月号が今年6月のILO総会の特集です。詳しい話についてはあとで雑誌を見ていただければと思います。

最初にILOの目的、活動等を簡単に申し上げます。ILOは21世紀の目標としてディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）、これをすべての人に達成しようということを掲げて活動しています。ディーセントワークの具体的な中身として、ILOは四つの戦略目標を立てています。

まずは仕事の創出、雇用、仕事がなければいけない。それから仕事があっても、それがディーセントでなければいけない。つまり仕事の質の問題があります。まず権利が確保されなければいけない、仕事における基本的人権の確保。それから社会保障、安全衛生、あるいは適正な労働時間といった社会的保護が確保されていることが必要である。それから社会対話、労働者からの声も上げられなければいけない、対話がないといけません。そして全体に共通するものとしてジェンダー平等です。これをILOは、ディーセントワークの戦略目標として掲げています。

それでは本題の今年のILO総会についてです。以下の表が議題の一覧です。1から3までは毎年の議題です。4から6、いわゆる技術議題は今年も三つあります。4は「貧困削減に向けた農村雇用の促進」、それから5はきょうのテーマであります「技能」、6は「グローバル化の中でのILOの能力強化」。この三つの議題が、今年の技術議題として議論されました。6の中でILOの新しい宣言が出されたことが今年の総会の大きな特徴なので、今日はそれを中心にお話をします。

1 (b) のグローバル・レポートは、ディーセントワークの中で権利の4分野といわれる労働基本権、強制労働の撤廃、児童労働の撤廃、それから差別の撤廃について、毎年一つずつ世界的な調査をやってまとめたレポートです。今年は労働基本権、結社の自由、団体交渉権についての報告をまとめ、それをもとに総会で論議しました。グローバル化の中で雇用構造も変わってきた。日本でも非正規労働者が非常に増えてきていますし、発展途上国でも都市のインフォーマル経済が拡大し、労働組合も組織化がたいへん難しくなっている。それから交渉の中でも労使の団体交渉だけで

*長谷川真一（はせがわ・しんいち） ILO駐日代表

1972年労働省入省。経済協力開発機構（OECD）日本政府代表部に一等書記官として勤務、労政局労働法規課長などを経て2002年より厚生労働省大臣官房総括審議官（国際担当）としてILO総会・理事会に政府代表として出席。2005年ILOアジア・太平洋地域総局長（在バンコク）。2006年1月より現職。

第97回ILO総会

(ジュネーブ・2008年5月28日～6月13日)

議 題

- 1 (a) 理事会議長及び事務局長の報告
- (b) グローバル・レポート-労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言のフォローアップ
- 2 事業計画・予算その他の問題
- 3 条約・勧告の適用に関する情報と報告
- 4 貧困削減に向けた農村雇用の促進（統合方式に基づく一般討議）
- 5 生産性向上，雇用成長，発展のための技能（一般討議）
- 6 グローバル化の中で加盟国の目的達成努力を支援するILOの能力強化（継続審議）

はなくて、労使協議等、いろいろな形の対話形態が出てきていると触れられています。

労働基本権の問題については87号条約に関して、日本の案件がILOでも議論になっておりまして、今年の総会ではこの日本案件につきましても条約勧告適用委員会で議論が行われました。その議論を受けて、消防職員の団結権問題、それから公務員の労働基本権の問題につきまして、ILOとしても87号条約の完全尊重を確保してほしいということで、日本での今後の議論の進展に期待を表明するという内容の議長総括が行われています。

技術議題に入ります。4の貧困削減に向けた農村雇用の促進ですが、ILOの労働基準は製造業なりサービス業を頭に置いて考えることが多いわけですが、世界全体で見ますと農村の人口はたいへん多く、世界全体の貧困層の4分の3が農村に住んでいます。「ディーセントワークをすべての人に」というときに、農村の問題を避けて通れないわけです。世界的な食糧危機が今言われていますが、こういう中で農村における生産性の向上、農業労働者の保護が大きな問題になっています。そういったことについての議論が行われて、農村におきましてもディーセントワークの不足が深刻であるという話が出ています。

5の技能の議題ですが、これはあとで議論がありますので、私からは説明を省略いたします。

もう一つの技術議題の6は、グローバル化の中でのILOの能力強化です。これは昨年も議論されました。グローバル化の中で労働の世界、世界の労働市場が大きく変化をしている。こういう中で今後ILOがどういうことをやっていけばよいか、どういうふうにその機能を果たしていけばよいかを議論しました。その結論の中で、公正なグローバル化のための社会正義に関する宣言がまとめられました。ILOは、10年ぐらい前に労働における基本的権利についての4分野を定める宣言を出しました。その50年ぐらい前にフィラデルフィア宣言が出されています。そういった過去の宣言と並んで、今回の宣言は21世紀のグローバル化の中での今後のILOの方向を示した宣言とILOは位置付けているわけです。

公正なグローバル化を、最近ILOは強調しております。グローバル化が、世界の労働者あるいは世界の人々に対してメリットをもたらしていることは間違いないのですが、国内あるいは国と国の間で非常に格差が広がっている。今のグローバル化の道筋を変えていかなければならない、公正なグローバル化にしなければいけないということをILOは言っています。その中でまずディーセント

ワーク、「働きがいのある人間らしい仕事」ですが、これを中心として重視をして推進していかなければいけないというのがILOの考え方です。

それから、ディーセントワークについては四つの戦略目標（雇用、社会的保護、社会対話と政労使の三者構成主義、就労における基本的な原則と権利）がありますが、これはそれぞれ関連しています。4分野を一体のものとして相乗効果をもってディーセントワークを推進していかなければいけないと強調しています。そしてディーセントワークのさまざまな課題というのは、それぞれの国によって中身が違ってくる。どういう課題を重視するか、そのプライオリティ（優先順位）を考えて取り組んでいくことが大切です。そのためにディーセントワークに向けた国別計画の作成・推進を、ILOは推奨しています。それぞれの国の発展あるいは開発に向けた全体の政策の中に、ディーセントワークを目指す課題がきちんと整合性をもって位置付けられることが大切だと言っています。

三つ目は、雇用を経済政策の中心に据える。経済政策と社会政策、また最近では環境政策も言われますが、こういった政策を統合的に進めることが公正なグローバル化にとってたいへん重要なことであると強調しています。このためにILOは、ほかの国際機関、国連、世界銀行、IMFあるいはWTOといった経済関係あるいは国際金融の関係の機関にも、ディーセントワークを重視すべきだということを主張し続けてきています。

今年のご承知のとおり日本でG8サミット、洞爺湖でサミットが行われました。ここでもグローバル化の問題が取り上げられ、議論のまとめの首脳宣言の中で、世界経済についてG8が考え方をまとめております。国際機関については「我々は国際機関、特に世界銀行、IMF、WTO、ILO、OECDが協力を強化し、一貫性を高めることを呼びかける」、こういうことを言っています。グローバル化の中で、社会的側面をより重視しなければいけないことを、G8の首脳も政治的にコミットしたとILOも評価しているところです。

今年G8サミットの前にG8労働大臣会議が新潟で行われ、これにはILOからソマビア事務局長も来日して参加をいたしました。今問題になっております地球温暖化、気候変動の問題も、労働大臣会議の議題の一つとして議論されました。昨年のILO総会でソマビア事務局長は、グリーンジョブを作っていかなければいけないという考え方を打ち出しました。先ほど申しましたように経済、社会そして環境政策を、一貫性をもって進めていかなければいけない。地球温暖化に取り組むということは産業構造、そして雇用に大きな影響があり、雇用、労働の問題にきちんと対応しないと地球温暖化に具体的に取り組むことになりません。地球温暖化に取り組むことは経済発展、開発を遅らせるのではなく、新しい仕事、リサイクルであるとか、あるいはCO₂をあまり出さない生産の中での新しい仕事が生まれてくるということがグリーンジョブの考え方です。

産業構造なり雇用構造が変わると、今までの技能では対応できないので、これも技能開発、職業訓練に大いに関係をする話です。グリーンジョブの話でもわかるとおり、グローバル化が早く、変化が激しく進んでいく中で、ILOはサステナビリティ、持続可能な経済成長あるいは社会をつくることを重視しています。昨年のシンポジウムでは「持続可能な企業」がテーマでしたが、今年の技能開発もこのサステナビリティを頭の中に置きながら、ILOは議論しているわけです。

私からの報告は以上で終わります。